

地域公共交通の活性化と再生に向けた 運輸政策研究機構の取り組み

- ・公共交通支援情報センター
- ・インターネット意見交換制度

(財)運輸政策研究機構
運輸政策研究所
伊東 誠

目次

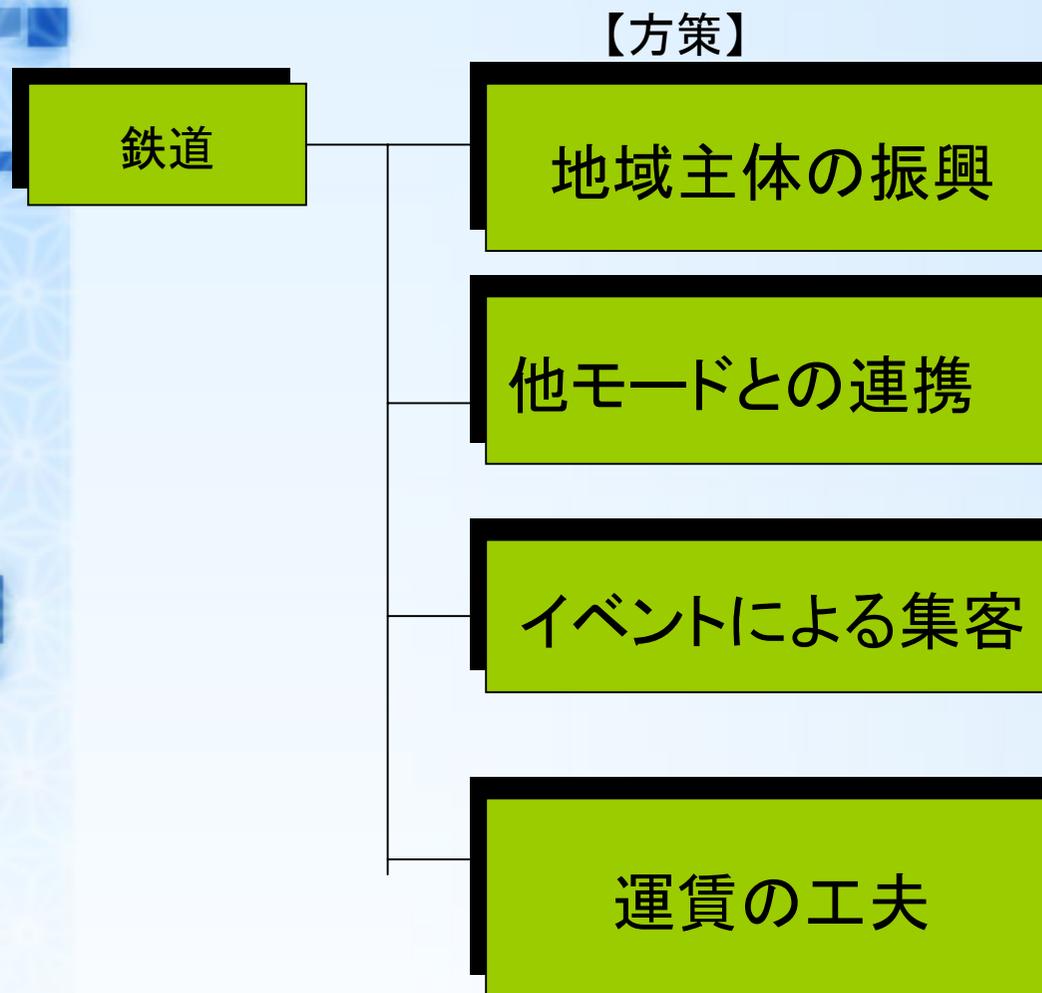
- 1 地域交通の現況と問題点
- 2 活性化方策
- 3 活性化と再生に際しての課題
- 4 地域公共交通支援システム
 - 4-1 地域公共交通支援情報センター
 - 4-2 インターネット意見交換制度

1 地域公共交通の現況と問題

- ◇ モータリゼーションの進展と都市構造の変化
- ◇ 公共交通の需要減と経営悪化
- ◇ 規制緩和に伴う一層の効率性重視
- ◇ 地域公共交通活性化への気運の高まり
- ◇ 地方分権による市町村の役割の拡大



2 活性化方策



【事例】

新たな経営形態
NPO, ボランティア

パークアンドライド
サイクルトレイン

路面電車

【方策】

LRTの整備

路線延伸

新型車両の導入
・LRV

停留所の新設、改良

走行環境の改善
優先信号
軌道の自動車規制

【事例】

富山ライトレール

岡山、広島、豊橋、
高知

広島、岡山、松山、高
岡、東京、熊本
他多数

バス

コミュニティバス

ノンステップバス
低公害バス

バスロケーション
システム

運行サービスの改善

走行環境改善

サービス供給形態
の工夫

約900地域

- ・ダイヤモンドバス
- ・シャトルバス
- ・ダイレクトバス
- ・フリー乗降

- ・専用優先レーン
- ・優先信号
(100区間、500km)

- ・公営交通の民営化
- ・運行委託

STS

乗合タクシー

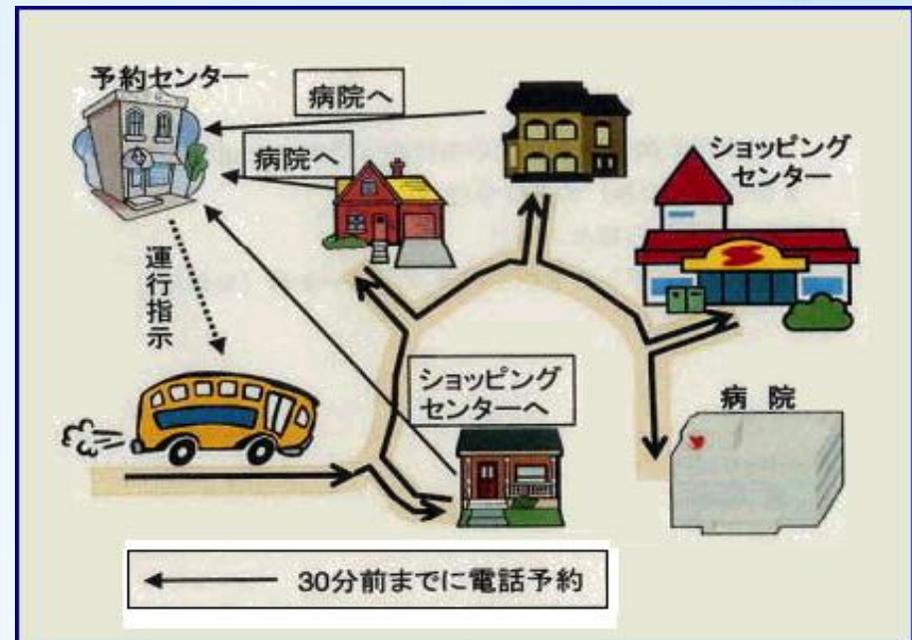
通学、通院バスの相乗り

多様な運賃の設定

交通機関の連携

運行情報の提供

モビリティマネージメント



デマンド型バス・乗合タクシーの運行モデル(中国運輸局ホームページ)

3 活性化と再生に際しての課題

—地域で取り組む主体にとっての課題—

施策導入に向けた環境整備に関する課題

施策具体化の際の課題

施策導入後の課題

施策導入に向けた環境整備に関する課題

人材の確保と育成 (リーダー・専門家)

確保、育成方法。ノウハウの承継方法

ニーズ、問題を把握し共有できる体制の構築 (行政組織・NPO・学校)

ニーズの把握手法
どのような体制が効果的か
自治体に公共交通の問題を専門的に扱う
組織の設置

外部組織の活用 (アドバイザー、研究機関、 コンサルタント)

誰に依頼すればよい？依頼内容、報酬

関係者の理解と合意形成

自治体内部での連携や理解
交通事業者の協力、利用住民の理解と協力
事業化へのプロセス。

施策具体化の際の課題

検討組織の設立 (協議会)

誰をメンバーにするか？

情報の収集

どこに問い合わせればよいか？

事例、効果、成功・失敗要因。支援制度。人材

適切なシステムと 運行サービスの決定

どのような手法を用いればよいか？

需要予測、システム・サービス選択手法。

事業手法の確立

効率的な事業手法とは？

事業主体、運行主体、費用負担、リスク負担
の検討方法と合意形成方法

施策導入後の課題

継続した施策の
評価と改善

PDCAサイクル。評価手法

ノウハウの承継

意識改革

意識の改革とその持続

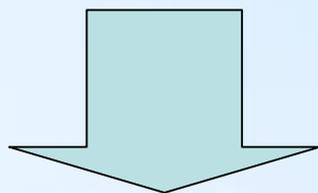
「公共交通は重要だ」、「皆で協力すればよいものが出る」

4 地域公共交通支援システム



西東京バスホームページ

運輸政策研究機構のノウハウと蓄積を生かし、
地域公共交通活性化へ新たな貢献ができないか？



ノウハウ・蓄積

- 研究
- 調査
- 情報資料
- ネットワーク

国内外の大学、学会、研究機関。
交通事業者、協会。国土交通省。
自治体

地域公共交通部会の

中間と

公共交通
運営に
情報・

公共交通支援情報センター

交通政策インターネット

意見交換制度

4-1 公共交通支援情報センター

4-1-1 目的

地域公共交通の活性化を検討する際に基礎となる情報提供等の支援活動を行う



4-1-2 対象とする地域公共交通機関

鉄道

在来鉄道、地下鉄
路面電車、LRT
新交通、モノレール

バス

乗合バス、コミュニティバス、DMV

個別輸送サービス

タクシー、STS

旅客船

地域航空



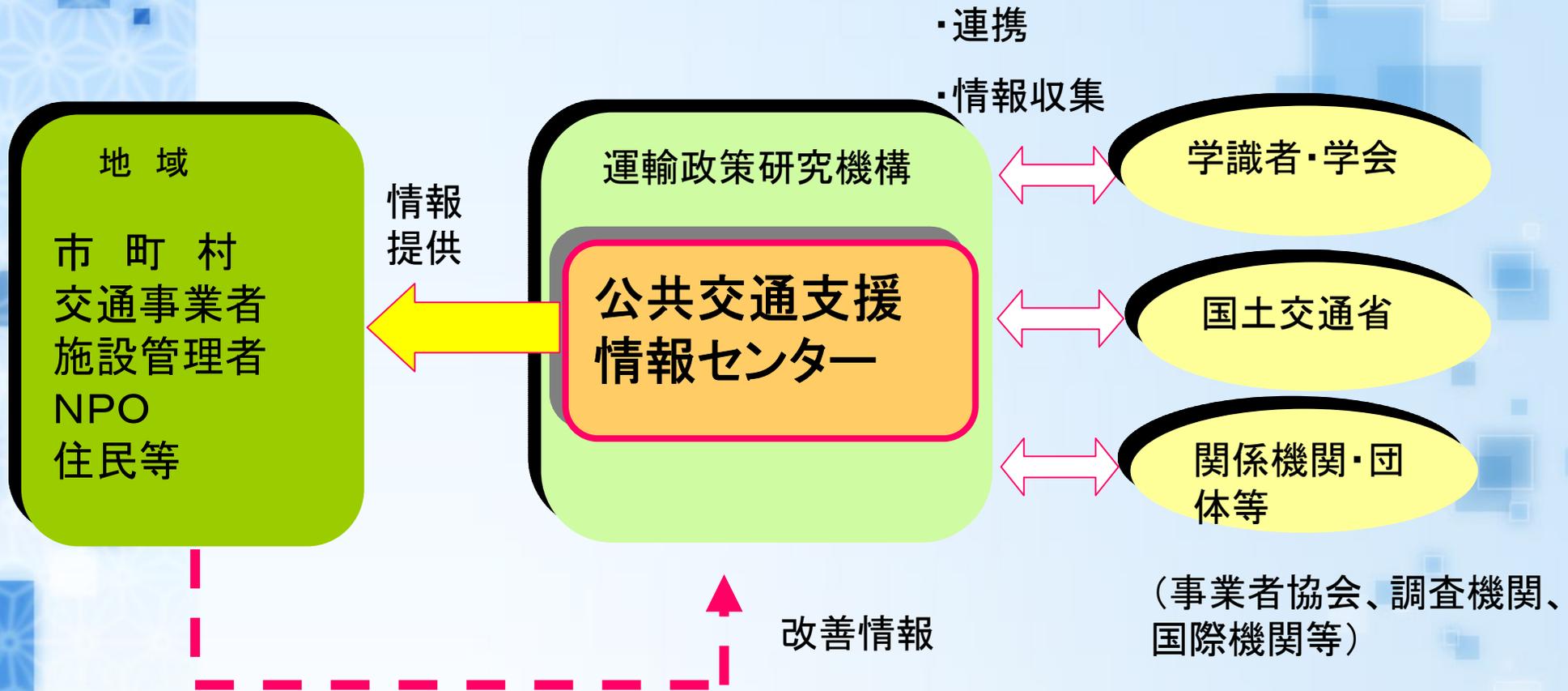
4-1-3 情報提供の対象者

- 市町村
- 交通事業者
- 施設管理者
- NPO
- 住民等

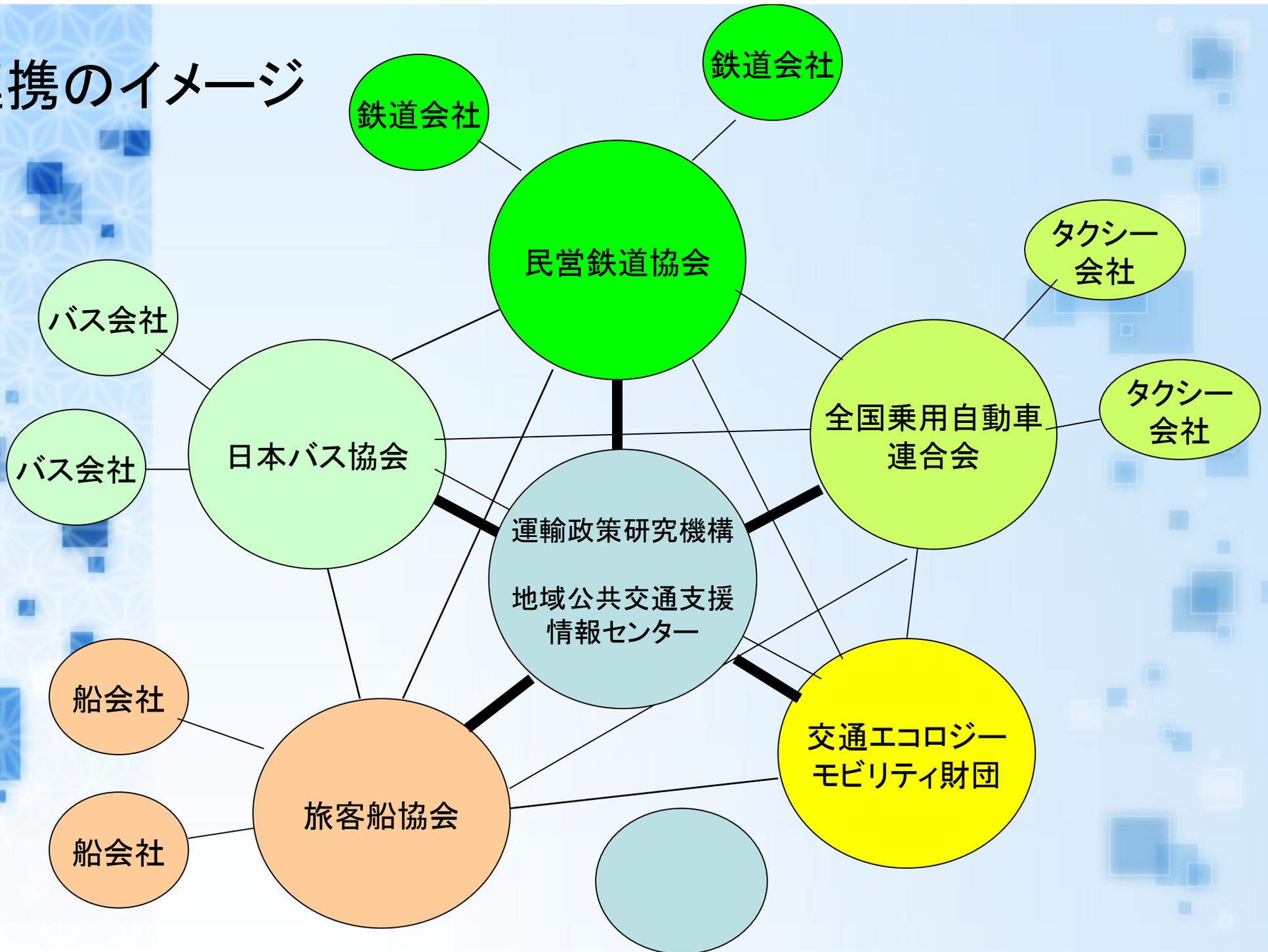
4-1-4 提供手段

電話、メール、インターネット、面談
セミナー、研修会

4-1-5 センターのイメージ



連携のイメージ



4-1-6 提供する情報の種類(1)

公共交通活性化事例

支援制度(国、自治体)

法律、答申、計画

交通関係の統計

分析手法、マニュアル、手引書

調査研究の成果

公共交通活性化事例(例)

サービス向上

経営効率化

他交通機関との連携

地域社会との連携

安全

事業スキーム

- ・国内、海外
- ・成功例、失敗例
- ・関係者と調整方策
- ・実施プロセス
- ・成功要因
- ・費用と効果

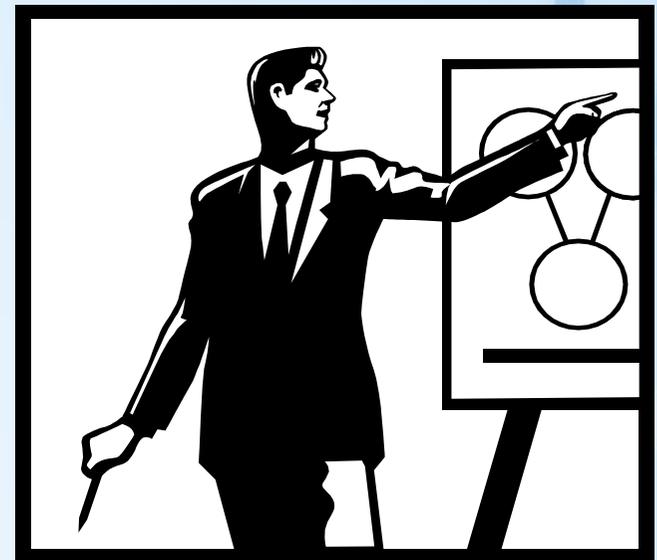
・事業主体、資金調達

4-1-7 セミナーの開催

- 情報やノウハウを提供
- 短期間に集中的に
- 多くの交通関係者の参加
- 新たな専門家の育成
- 専門家には、一層の能力向上。

〔対象〕

- ・市町村の交通担当者
- ・コンサルタント
- ・交通事業者
- ・NPO
- ・その他



認の五月一日に開かれる。首相への要請は公式確認五十年の昨年に続き二度目。昨年は当時の小池百合子環境相が出席した。

(清田秀孝)

公共交通支援で 相談窓口を設置

運輸政策研究機構
再生ノウハウ提供

鉄道、バスの路線廃止など公共交通網の衰退に悩む地域を支援するため、国土交通省の外郭団体、運輸政策研究機構(東

京)は「公共交通支援情報センター」を設置し、

国の補助制度の紹介など公共交通再生に向けたノウハウの提供を始めた。

公共交通は高齢者の外出や通勤通学に欠かせない地域の足だが、マイカ

ーの普及や人口減少を背景に各地で路線数や運行本数が減少。センターで

は、市町村や住民団体などを対象に面談や電話、

電子メールによる相談を無料で受け付ける。利用

者増を目指した各地の取り組み例も紹介する。

問い合わせは同センター ☎03(5470)8409。詳しい案内は同

機構のホームページに掲載している。

批判相次ぐ「

きよよ

総務省は、少子化対策や企業誘致など独自の活



▶ 公共交通支援情報センターTOP

公共交通支援情報センター

財団法人 運輸政策研究機構

<http://www.jterc.or.jp/>

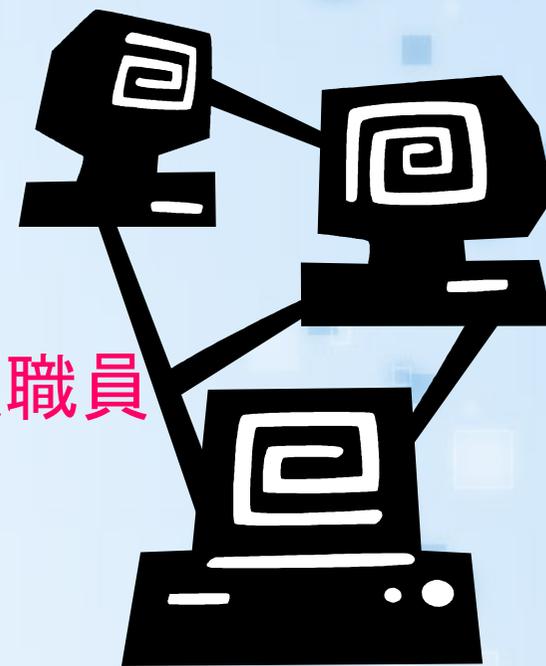
4-2 交通政策インターネット意見交換制度

4-2-1 目的

- ・ 交通を取り巻く様々な課題に**迅速に対応**するため、**インターネット**を活用した意見と情報の交換を行う。
- ・ 運輸政策研究機構の研究調査のツールの開発

4-2-2 会員制度

- ・ 交通政策に関心の高い交通事業の**役職員**
- ・ 企業全体の意見でなく**個人の意見**



4-2-3 内容

意見交換

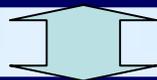
- 1) WEBアンケート
 - ・ 交通政策に関する個人の意見、要望
 - ・ 当研究所の研究・政策提言に関する意見、要望
- 2) 集計分析結果の公表、研究所からの回答

情報提供

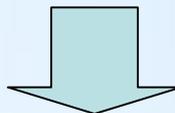
- 1) 交通事業者の様々な取り組みに関する最新情報
(利用促進策や安全対策等)
- 2) 交通政策に関する最新情報
(国土交通省広報資料等)
- 3) 調査研究論文に関する情報
- 4) 当機構図書館の蔵書に関する情報

交通政策インターネット意見交換制度の概要

国土交通省



運輸政策研究機構



所長及び国土交通省のコメント

交通政策インターネット意見交換 HP

【意見交換】

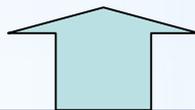
Web
アンケート

回答結果、意見
の公表

【情報提供】

交通関連情報の提供

回答・意見



情報の閲覧

会員＝交通事業者の役職員

交通政策インターネット 意見交換制度

会員専用

運輸政策研究所



<https://webenquete.jterc.or.jp/sites/enq/>

昨年

■ 鉄道事業者を対象として会員を募集
「都市鉄道等利便増進法」に関するアンケートを実施

JR(6)、大手私鉄(15)、公営地下鉄・路面電車(12)、
中小私鉄・軌道事業者(140) 計173社

現在

■ バス事業者を対象として、「需要増加策」、「経営改善策」
についてのアンケートを企画

今後

「公共交通支援情報センター」における
情報収集と提供に活用

長期的には2つのシステムは、

自治体、交通事業者、住民等、交通関係者が自由にアクセスし、自ら事例を紹介し、意見を交換できる公共交通に関する広場

ご清聴ありがとうございます